

### 3.将来人口

本市の人口は、戦後の増加傾向から、1990（平成2）年の54,802人をピークに減少に転じ、2015（平成27）年国勢調査では49,003人と5万人を割り込み、ピーク時の人口に対して約1割の減少となっています。同時に、少子高齢化が進行し、2015（平成27）年国勢調査における65歳以上老年人口の割合は27.1%に達しているほか、若年世代の流出が顕著になっています。この趨勢のままでは、市の人口はさらに大幅に減少することになります。

人口減少、少子高齢化は全国的な傾向ですが、その急速な進行は地域活力の低下につながる恐れがあり、その抑制に向けた取組が必要とされます。

本市では、2015（平成27）年度に「富士吉田市地域創生総合戦略」と合わせ、「富士吉田市人口ビジョン」を策定しました。これは、2060年までを展望し、地方創生・人口減少対策に取り組む上での指針となるものです。そこでは、今後の人口減少を最小限に食い止めるため、出生率の上昇や転入と転出の均衡化などの仮定をおいた独自推計を行い、長期的な目標人口を設定しています。

その後公表された2015（平成27）年国勢調査人口による補正を行いつつ、この「人口ビジョン」の長期目標値設定の条件に合わせた算出の中で、「第6次富士吉田市総合計画」の目標年次である2027年の値を求めると、約46,800人となります。これを、「第6次富士吉田市総合計画」の目標人口として設定し、この達成に向けた施策を展開していくこととします。

2027年度の目標人口 = 46,800人

世帯数は、2015（平成27）年国勢調査で18,091世帯ですが、1世帯あたり人員の減少傾向が続いていることから、人口減少下にあっても世帯数はなお増加傾向にあり、これを考慮して、上記の人口目標に対応した2027年の世帯数を算出すると、約19,200世帯と予測されます。

#### ●人口の目標

